

平成 23 年度（2011 年度）

日野市決算の概要

平成 24 年 10 月

日 野 市

1 平成 23 年度 一般会計決算について

- (1) 歳入決算額は、58,575,782,139 円で 前年度比 1.4%の増加となりました。
- (2) 歳出決算額は、56,447,023,911 円で 前年度比 0.9%の増加となりました。
- (3) 歳入決算額の主な増加要因として、社会保障費の増加に伴う負担金等があります。
- (4) 歳出決算額の主な増加要因として、扶助費や投資的経費の増加があります。
- (5) 歳入決算額と歳出決算額の差から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、2,080,570,228 円の「黒字」となりました。
- (6) 平成 23 年度の実質収支額と平成 22 年度の実質収支額との差である「単年度収支」は、311,004,430 円の「黒字」となりました。

2 一般会計歳入歳出決算額状況表

単位：円

歳入総額 (A)	58,575,782,139
歳出総額 (B)	56,447,023,911
歳入歳出差引残額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	2,128,758,228
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額) (D)	48,18,800
実質収支額 (E) = (C) - (D)	2,080,570,228
前年度実質収支額 (F)	1,769,565,798
単年度収支額 (G) = (E) - (F)	311,004,430

① 実質収支は、「黒字」：+2,080,570,228 円

- ・ 実質収支 = 歳入歳出差引残額 - 翌年度へ繰越すべき財源 で求められる
- ・ 法人市民税 +2.5 億円、固定資産税 +1.7 億円
民生費差金等 +7.7 億円、教育費差金等 +1.8 億円、総務費差金等 +1.8 億円

② 単年度収支は、「黒字」：+311,044,430 円

- ・ 単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額 で求められる
- ・ 黒字要因は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことによる

3 一般会計決算の特記事項

① 個人市民税の減収に伴う市税収入の微増

- ・ 納税義務者数の減、給与所得の減などによる個人市民税の減収
- ・ 個人市民税：前年度比 約 1.5 億円 1.3%減
 - 市税全体：たばこ税の増（前年度比 約 1.1 億円 15.3%増）により、市税全体では、前年度比 約 5,200 万円 0.2%の微増

② 普通交付税の減額

- ・ 交付税算定上では、市税収入の増加（市税分の単位費用の増加による）額が、支出の増加額を上回ったため普通交付税は前年度比で減額となった
- ・ 普通交付税交付額：12 億 8,058 万 4,000 円（前年度比 約 1.3 億円 9.1%減）

③ 扶助費、普通建設事業費の増加

- ・ 扶助費 +10.3 億円、普通建設事業費 +10.0 億円
- ・ 景気の長期低迷を受けての生活保護費の増加や待機児解消のための取り組みなどにより扶助費が増加。また、「市民の森ふれあいホール」建設により普通建設事業費の増

※ 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災による法人市民税への影響は最小限に留まったものの、個人所得の減収や生産年齢人口の低下による納税義務者数の減少から、市税収入が前年度から微増となった。一方、長引く景気の低迷による経済状況から、社会保障費が伸び続け、高齢化の進行による医療費の伸びも年々増加しています。

このため、市税だけでは行政サービス費用を支えきれなくなっており、この財源の不足は、地方交付税、基金または赤字公債で補てんしなければならないという厳しい状況となっています。

今後、当面の間は市税収入の低迷が予測され、また、地方交付税の交付も市の財政状況の実態に即した財政調整機能を果している状況とは言えないため、市としても引き続き経費の削減を図っていくとともに、抜本的な事務事業の見直しや市債残高等の抑制、基金の積立など、将来に負担を残さない財政運営を最優先に取り組む必要があると認識しております。

4 財政規模の推移

単位：千円

区 分	H 12 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
財政規模	48,236,408	54,995,656	54,027,147	57,963,160	57,780,810	58,575,782
歳 入	1,120,899	891,857	▲968,509	3,936,013	▲182,350	794,972
	▲2.3%	1.6%	▲1.8%	5.4%	▲0.3%	1.4%
自主財源額	31,589,737	37,185,138	36,683,589	36,634,341	38,151,566	36,342,811
財政規模	47,347,038	53,778,784	52,206,334	55,225,057	55,927,220	56,447,024
歳 出	1,160,456	1,282,913	▲1,572,450	3,018,723	702,163	519,804
	▲2.4%	2.4%	▲2.9%	2.7%	1.3%	0.9%
人口（人）	162,677	172,549	171,044	174,572	175,262	175,885
1 人当歳入	297	318	315	332	330	333
1 人当歳出	291	311	305	316	319	321

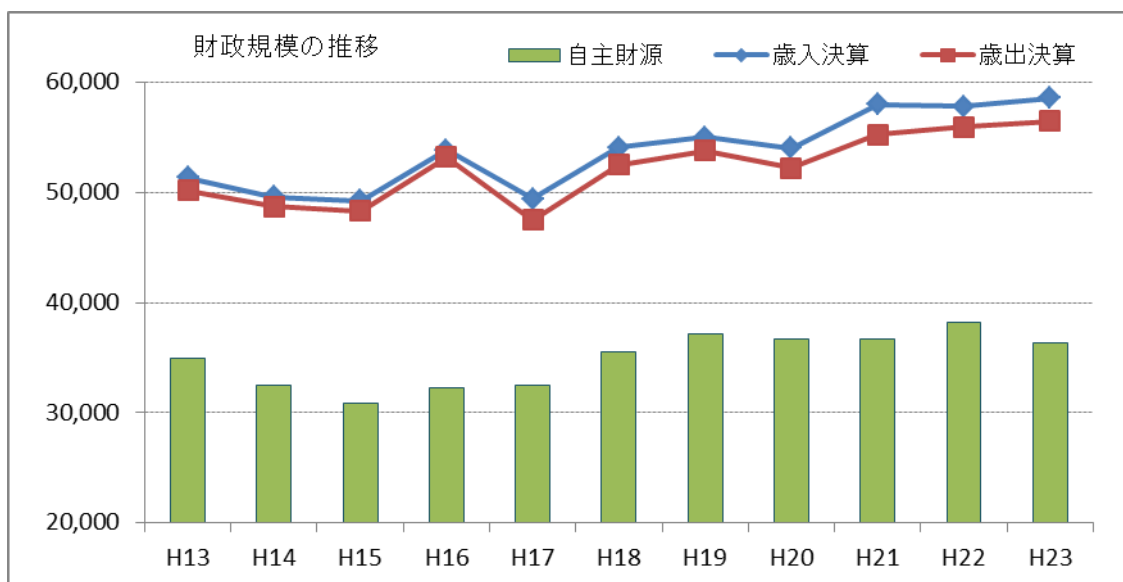
※ 財政規模の上段は決算ベースの数値、中段・下段の数値は対前年度増減額と増減率です。

※ 自主財源額は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

※ 人口は、各年 3 月 31 日現在の人数で、外国人登録を除いた人数です。

※ 市民 1 人当たりの決算規模の単位は千円です。

単位：百万円



※ 平成 23 年度の財政規模は、歳入・歳出ともに前年度に比べやや増加している

※ 自主財源の額の減は、繰入金や繰越金の減などによるもの

5 一般会計歳入・歳出決算額の内訳

(1) 歳入決算額

単位：千円、%

款 区 分	H23 年度決算	H22 年度決算	増 減 額	増減率
市 税	28,395,977	28,343,112	52,865	0.2
地 方 譲 与 税	334,827	337,543	▲2,716	▲0.8
利 子 割 交 付 金	179,034	192,099	▲13,065	▲6.8
配 当 割 交 付 金	79,689	72,507	7,182	9.9
株式等譲渡所得割交付金	17,675	22,356	▲4,681	▲20.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,797,339	1,823,885	▲26,546	▲1.5
自動車取得税交付金	167,640	200,575	▲32,935	▲16.4
地 方 特 例 交 付 金	403,581	334,034	69,547	20.8
地 方 交 付 税	1,422,606	1,542,151	▲119,545	▲7.8
交通安全対策特例交付金	24,588	24,667	▲79	▲0.3
分 担 金 ・ 負 担 金	593,491	582,087	11,405	2.0
使 用 料 ・ 手 数 料	1,266,368	1,183,574	42,795	3.6
国 庫 支 出 金	7,888,236	7,154,849	733,387	10.3
都 支 出 金	7,868,656	6,987,577	881,080	12.6
財 産 収 入	158,242	390,045	▲231,803	▲59.4
寄 附 金	215,815	214,414	1,400	0.7
繰 入 金	3,074,038	3,822,149	▲748,111	▲19.6
繰 越 金	1,853,590	2,738,104	▲884,514	▲32.3
諸 収 入	825,289	878,081	▲52,791	▲6.0
市 債	2,049,100	937,000	1,112,100	118.7
合 計	58,575,782	57,780,810	794,972	1.4

各数値については原則として表示単位未満を四捨五入し表記していますが、端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

〔歳入の主な増減〕 ※ 対前年度

- ・ 市 税：個人市民税 ▲1.5 億円、法人市民税 +0.4 億円、たばこ税 +1.1 億円など
- ・ 地方交付税：普通交付税 +1.3 億円
- ・ 国庫支出金：社会資本・都市再生整備 +4.3 億円、生活保護費 +3.1 億円、子ども手当 +2.8 億円 など
- ・ 都支出金：国体運営・施設整備 +1.9 億円、保育所緊急整備 +1.5 億円 など
- ・ 繰入金：財政調整基金 ▲5.8 億円、公共施設建設基金 ▲2.0 億円 など
- ・ 繰越金：前年度繰越金 ▲8.8 億円
- ・ 市 債：臨時財政対策債 +8 億円、その他市債 +3.1 億円

（２） 歳出決算額

単位：千円、%

款 区 分	H23 年度決算	H22 年度決算	増 減 額	増減率
議 会 費	479,956	373,277	106,679	28.6
総 務 費	7,569,462	9,316,875	▲1,747,413	▲18.8
民 生 費	25,006,627	23,915,965	1,090,663	4.6
衛 生 費	4,896,357	4,565,879	330,477	7.2
労 働 費	61,032	61,478	▲446	▲0.7
農 業 費	147,153	101,413	45,739	45.1
商 工 費	352,104	354,247	▲2,143	▲0.6
土 木 費	4,721,850	4,734,597	▲12,747	▲0.3
消 防 費	2,241,151	2,239,026	2,125	0.1
教 育 費	7,571,992	6,849,139	722,854	10.6
公 債 費	3,323,195	3,315,392	7,804	0.2
諸 支 出 金	76,144	99,932	▲23,787	▲23.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	56,447,024	55,927,220	519,804	0.9

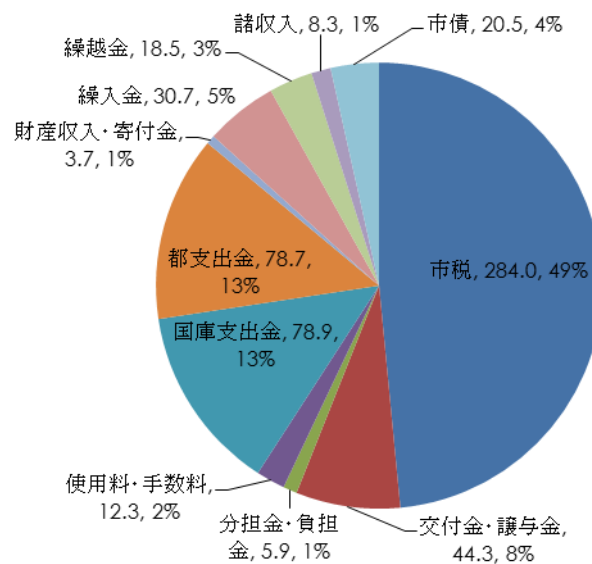
各数値については原則として表示単位未満を四捨五入し表記していますが、端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

〔主な増減〕 ※ 対前年度

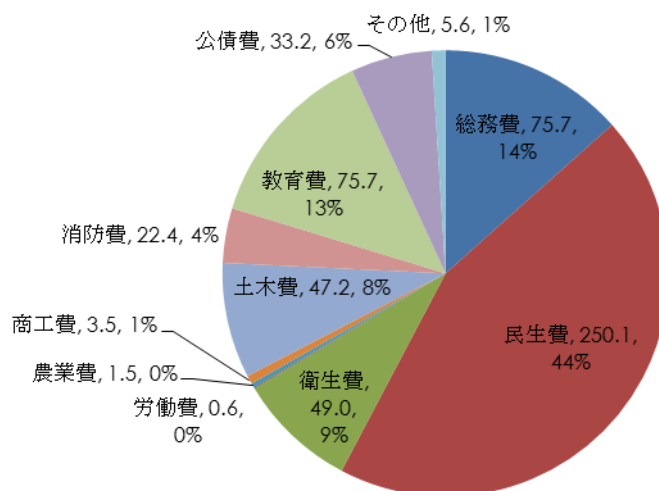
- ・総務費：財政調整基金積立金 ▲9.5 億円、住民情報システム利用料+1.0 億円 など
- ・民生費：自立支援介護給付費 +2.1 億円、子ども手当+4.3 億円、
至誠いしだ保育園建設費補助 +1.7 億円、生活保護費（医療） +2.2 億円 など
- ・衛生費：ワクチン予防接種 +1.5 億円、クリーンセンター延命工事 +0.6 億円 など
- ・土木費：緑橋耐荷補強化工事 +1.1 億円、都市計画道路築造工事 ▲1.4 億円 など
- ・教育費：市民の森ふれあいホール建設 +8.5 億円、第二小学校増築工事 ▲1.5 億円 など

（３）歳入・歳出決算の分類

① 歳入決算額の分類 ※ 金額の単位は億円



② 歳出決算額の分類 ※ 金額の単位は億円



6 一般会計起債残高・基金残高

(1) 起債借入・残高の推移

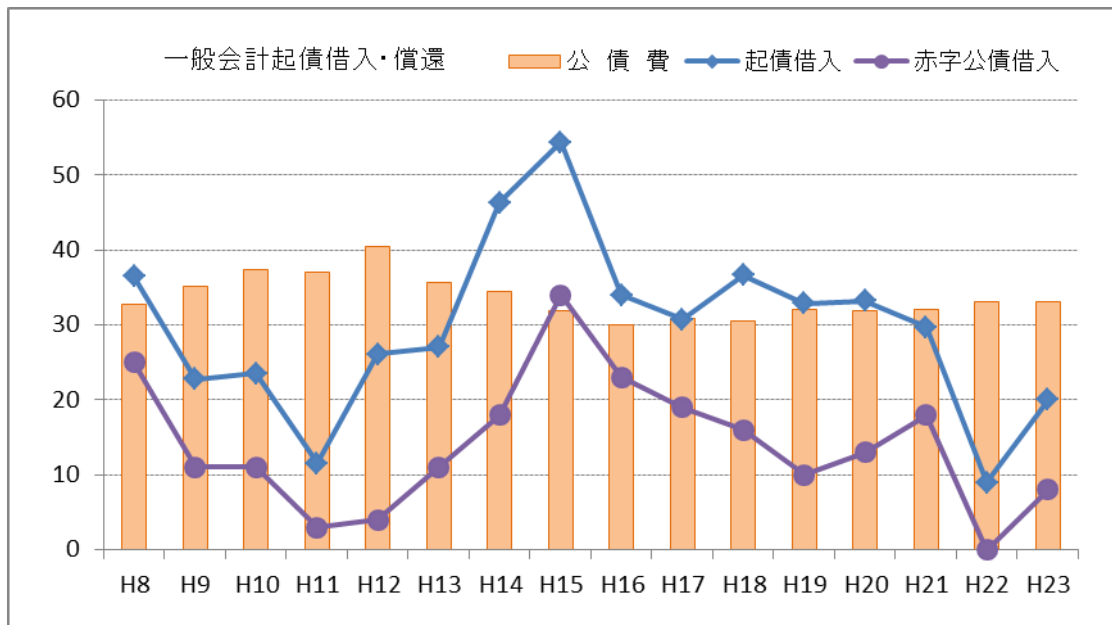
単位：百万円

区 分	H12年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
起債借入	2,515	3,286	3,316	2,970	937	2,049
(下段は前年比)	1,362	▲375	28	▲346	▲2,033	1,112
起債残高	25,720	34,208	34,865	35,153	33,193	32,405
(下段は前年比)	▲472	617	627	288	▲1,960	▲788
うち赤字公債借入	408	1,000	1,300	1,800	0	800
	65	▲624	300	500	▲1,800	800
うち赤字公債残高	8,906	17,351	17,402	17,867	16,436	15,738
	80	▲124	51	465	▲1,431	▲698
公債費	4,015	3,197	3,182	3,206	3,315	3,323
人口(人)	162,677	172,549	171,044	174,572	175,262	175,885
1人当起債残	15.8	19.7	20.3	20.0	18.9	18.4
1人当赤字残	5.5	10.0	10.1	10.2	9.4	8.9

※ 人口は、各年3月31日現在の人数で、外国人登録を除いた人数です。

※ 市民1人当たりの起債残高、赤字公債残高の単位は万円です。

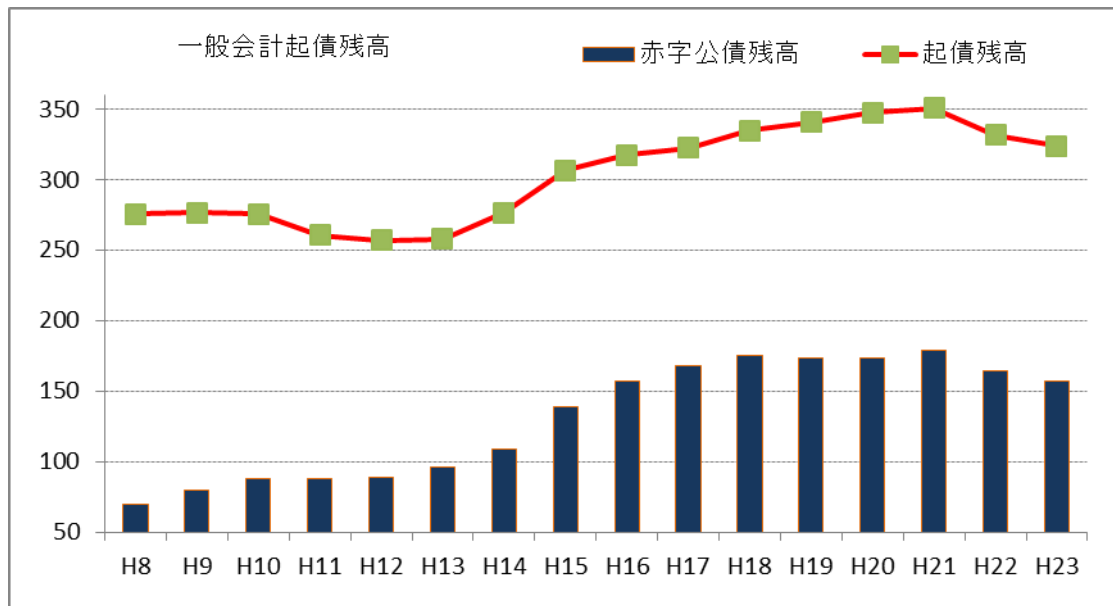
単位：億円



※ 起債借入額は、平成15,16年度に低利の起債に借り換えているため、一時的に増加しています。

- ※ 平成 20 年度までは、返済額を超える借入れをしていたため、起債残高は増加しています。
- ※ 平成 23 年度は、返済額を超えない借入れ、中でも前年度に赤字公債の借入れをしなかったため、借金の残高が大幅に減少しています。
- ※ 借金の返済額よりも借金額を抑えることにより、確実に借金の残高の減少を図るとともに、国や東京都の制度を活用して、市の借金を繰上げて償還する制度や高い利率のものから低い利率のものへ借り換えるなど、条件が整えば積極的に行っていきます。

単位：億円



- ※ 一般会計における起債残高は、平成 12 年度以降年々増加していましたが、平成 23 年は、前年に引き続き減少しました。
- ※ 一般会計における起債残高は、財源不足に対して発行する赤字公債が半分を占めています。
- ※ 他会計の起債残高は、確実に減少していることから、一般会計の起債残高、更には赤字公債の借入れを抑制することにより、将来の負担を抑えることができます。

(2) 基金残高

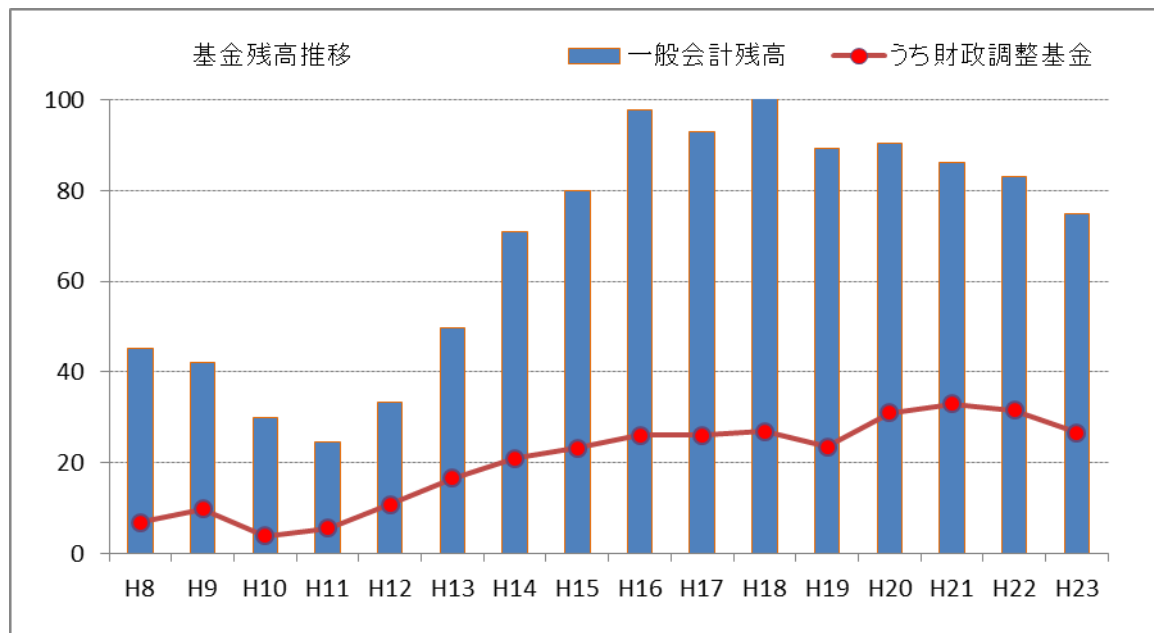
単位：百万円

区 分	H 12 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
基金残高	3,332	8,926	9,030	8,607	8,301	7,486
	883	▲1,112	104	▲423	▲307	▲815
財政調整 基金残高	1,075	2,349	3,097	3,289	3,163	2,658
	520	▲344	748	192	▲126	▲505
人口（人）	162,677	172,549	171,044	174,572	175,262	175,885
1 人当基金残	2.0	5.1	5.2	4.9	4.7	4.3
1 人当財調残	0.7	1.3	1.8	1.8	1.8	1.5

※ 人口は、各年 3 月 31 日現在の人数で、外国人登録を除いた人数です。

※ 市民 1 人当たりの基金残高、財政調整基金残高の単位は万円です。

単位：億円



※ 基金残高は、平成 11 年度に一般会計の合計が約 24.5 億円にまで落ち込みましたが、計画的な積み増しにより、平成 18 年度には約 100.3 億円となりました。

※ 一般会計の基金残高は、平成 18 年度をピークに減少しています。特に、平成 21 年度以降、基金の取崩額が増加しているため残高も減少しています。

※ 基金のうち財政調整基金の残高は、平成 10 年度に約 3.8 億円にまで落ち込みましたが、行財政改革等の実施により、平成 21 年度には約 32.9 億円にまで回復しました。しかし、以降は市税等の伸び悩みによる財源不足を補うため、ここ 2～3 年は取崩額が増加し残高が減少しています。

7 普通会計における決算の状況（財政指標の状況）

（１）標準財政規模

※ 経常一般財源の標準的な大きさを示す指標です。

- ・ 平成 23 年度 標準財政規模： 32,056,892 千円 前年度比 +337,573 千円 +1.1%
- ・ 標準財政規模の 26 市平均： 29,976,667 千円

（２）財政力指数

※ 地方公共団体の財政力を示す指数です。単年度の財政力指数が 1 を超えた場合、地方交付税は不交付となります。基準財政収入額÷基準財政需要額で算出します。

- ・ 平成 23 年度 財政力指数： 3 ヶ年平均 0.979 前年度比 ▲0.037
- ・ 平成 23 年度 財政力指数： 単年度 0.945 前年度比 +0.008
- ・ 単年度の指数が 1 を下回ったため、普通交付税の交付団体となりました。

（３）経常収支比率

※ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。経常経費に充当される一般財源の額÷経常一般財源総額で算出します。

- ・ 平成 23 年度 経常収支比率： 94.5%（臨時財政対策債含む） 前年度比 ▲1.0%
- ・ 平成 23 年度 経常収支比率： 97.0%（臨時財政対策債含まず） 前年度比 +1.5%

（４）公債費比率

※ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。借金の返済（公債費）が標準財政規模に占める割合です。公債費÷標準財政規模で算出します。

- ・ 平成 23 年度 公債費比率： 5.7% 前年度比 ▲0.3%
- ・ 前年度に比べ、標準財政規模が増加したことによります。

（５）公債費負担比率

※ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。公債費に充当される一般財源の額÷一般財源総額で算出します。

- ・ 平成 23 年度 公債費負担比率： 9.1% 前年度比 +0.4%
- ・ 前年度に比べ、一般財源総額が 19 億円減少したことによります。

（６）人件費構成比率

※ 地方公共団体の財政運営の硬直度を示す指標です。人件費÷歳出総額で算出します。

- ・ 平成 23 年度 人件費構成比率： 16.6% 前年度比 ▲1.0%

8 財政健全化法による決算の状況（財政指標の状況）

（１）実質赤字比率

- ※ 一般会計、土地区画整理事業特別会計の赤字の程度を示す指標です。各会計の実質収支額÷標準財政規模×100 で算出します。11.72%を越えると早期健全化団体となります。
- ・ 平成 23 年度 実質赤字比率：一般会計、土地区画整理事業特別会計とも「黒字」
- ・ 実質赤字が「黒字」の場合、実質赤字比率は数値なしの「－」表示となります。

（２）連結実質赤字比率

- ※ 一般会計、土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、市立病院事業会計、下水道事業特別会計の全 7 会計の実質収支を合計し、日野市全体としての赤字の程度を示す指標です。
- ※ 全ての会計の実質収支額の合計÷標準財政規模×100 で算出します。16.72%を越えると早期健全化団体となります。
- ・ 平成 23 年度 連結実質赤字比率：全会計の合計は「黒字」
- ・ 実質赤字が「黒字」の場合、連結実質赤字比率は数値なしの「－」表示となります。

（３）実質公債費比率

- ※ 日野市における借金の返済額及びこれに準ずる額の合計の大きさを示す指標です。
- ※ 連結実質赤字比率の 7 会計に加え、一部事務組合、広域連合を含んで算出されます。
- ※ $(\text{地方債の元利償還額} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源}) \div \text{標準財政規模} \times 100$ で算出します。25%を越えると早期健全化団体となります。
- ・ 平成 23 年度 実質公債費比率：1.0% 前年度比 +0.1%

（４）将来負担比率

- ※ 日野市において将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す指標です。
- ※ 連結実質赤字比率の 7 会計に加え、一部事務組合、広域連合、一般会計が債務保証をしている土地開発公社を含んで算出されます。
- ※ $(\text{借金の残高等の将来負担額} - \text{基金等充当可能な財源}) \div (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額}) \times 100$ で算出します。350%を越えると早期健全化団体となります。
- ・ 平成 23 年度 将来負担比率：43.3% 前年度比 +3.5%